



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日
東

上場会社名 日産証券グループ株式会社 上場取引所
コード番号 8705 URL <https://www.nissansec-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二家 英彰
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役マネジメント本部長 (氏名) 近藤 竜夫 (TEL) 03-6759-8705
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,639	19.7	5,604	19.8	727	—	839	—	456	395.4
2023年3月期第3四半期	4,712	△10.2	4,679	△10.3	△57	—	39	—	92	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,280百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △340百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第3四半期	8	06	8	05
2023年3月期第3四半期	1	58	1	58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	98,773	13,152	13.3
2023年3月期	88,363	12,229	13.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 13,152百万円 2023年3月期 12,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	0.50	—	3.00	3.50	—
2024年3月期	—	1.00	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 0円50銭

3. 2023年3月期第2四半期末及び2024年3月期第2四半期末の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

4. 2024年3月期期末の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	59,034,432株	2023年3月期	58,598,817株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,035,669株	2023年3月期	1,910,368株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	56,552,230株	2023年3月期3Q	58,084,929株

(注) 当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・「3. 2024年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2024年3月期の期末の配当予想額は未定であります。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	0円50銭 (普通配当0円00銭、 特別配当0円50銭)	0円50銭 (普通配当0円00銭、 特別配当0円50銭)
配当金総額	29百万円	29百万円

(注) 純資産減少割合 0.004 (小数点以下第3位未満切り上げ)

2024年3月期第2四半期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	1円00銭
配当金総額	59百万円

(注) 純資産減少割合 0.007 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. その他	11
営業収益の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経済環境)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行するなど、コロナ禍からの経済正常化が進む中、景気は緩やかに回復基調を辿りました。外食や旅行などのサービス分野が景気回復を牽引しましたが、経済正常化による需要回復が一巡する中、物価高が個人消費を抑制しました。中国以外の東アジア諸国や米国からの訪日客は増加傾向が続き、10月にはコロナ前の水準を上回るなど、インバウンド需要は回復が持続しました。

金融市場では、NYダウは5月までは米国の債務上限問題などで軟調な展開となりましたが、米国の消費者物価指数が低下傾向となったことを背景に6月から8月初めにかけて上昇しました。8月以降は原油の上昇に伴いインフレ懸念が強まったことから10月下旬まで軟調に推移しましたが、FRBの利上げ局面が終了したとの見方が強まり、11月以降は上昇傾向が続きました。日経平均株価は日銀の植田総裁が金融緩和を継続する姿勢を見せたことやPBR(株価純資産倍率)が1倍を下回る上場企業に対して東京証券取引所が改善策の開示を求めたことなどから大きく上昇し、7月初めにはバブル崩壊後の高値を更新しました。その後、10月に下げる局面があったものの、米国株の上昇に追随して値を戻し、11月から12月にかけては高値圏での推移となりました。

商品市場では、NY金先物は堅調な米国経済指標を背景に米長期金利の上昇基調が続いたことから10月まで下落基調となりました。10月以降はイスラエルとイスラム組織ハマスとの軍事衝突により「有事の金」としての買いが入ったことやFRBの利上げ局面が終了したとの見方が強まったことから、12月にかけて上昇基調となりました。NY原油先物は5月初めに70ドル割れまで下落した後、サウジアラビアとロシアの減産により需給が逼迫するとの警戒感が強まったことから上昇基調となり、9月には90ドルを突破しました。その後、OPECプラスの足並みが揃わず追加の協調減産について合意できなかったことや中国や米国の需要減少懸念から12月にかけて下落基調となりました。

(営業概況)

当第3四半期連結累計期間における当社グループにおける受入手数料は、株券、先物・オプション及び取引所株価指数証拠金取引の受入手数料が2,433百万円(前年同期比159.6%)と大幅に増加したことから、5,125百万円(同125.4%)となりました。

なお、トレーディング損益は、連結子会社での自己ディーリングが低迷したこともあり、400百万円の利益(同75.6%)となりました。

これらの結果、営業収益は5,639百万円(同119.7%)となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は5,604百万円(同119.8%)となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、売買高の増加等に伴い、取引関係費が前年同期から201百万円増の1,251百万円(同119.2%)となったことなどから、4,877百万円(同103.0%)となり、営業利益は727百万円(前年同期は57百万円の営業損失)となりました。

また、受取配当金で84百万円を計上したこと等もあり、経常利益は839百万円(前年同期は39百万円の経常利益)となりました。これに加えて、2023年9月に実施した本社移転に関連し、特別利益として家賃免除益88百万円、資産除去債務戻入益15百万円を計上したこと及び特別損失として本社移転費用100百万円、固定資産除却損35百万円を計上したほか、同じく特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ86百万円、特別退職金50百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は456百万円(前年同期比495.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10,409百万円増加し、98,773百万円となりました。これは、差入保証金6,635百万円、現金及び預金1,943百万円、投資有価証券1,192百万円等の増加があったものの、支払差金勘定1,439百万円、信用取引貸付金637百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて9,487百万円増加し、85,621百万円となりました。これは、預り証拠金5,481百万円、預り金1,198百万円、受入保証金1,132百万円等の増加があったもの

の、短期借入金980百万円、信用取引借入金823百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて922百万円増加し、13,152百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益456百万円の計上、配当金の支払234百万円、その他有価証券評価差額金824百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,253,279	5,196,348
委託者未収金	—	12,263
トレーディング商品	4,346	28,839
商品	324,868	289,709
保管預り商品	1,367,823	1,288,708
貸付商品	7,575,799	8,490,071
保管有価証券	5,026,796	5,897,206
差入保証金	49,210,593	55,845,738
約定見返勘定	19,236	23,596
信用取引資産	3,229,844	2,597,749
信用取引貸付金	3,211,576	2,574,321
信用取引借証券担保金	18,267	23,427
顧客分別金信託	9,920,000	10,470,000
預託金	30,000	30,000
短期貸付金	1,060,000	1,210,000
支払差金勘定	1,439,838	—
委託者先物取引差金	410,707	—
その他	1,274,945	1,715,915
貸倒引当金	△11,191	△10,076
流動資産合計	84,136,888	93,086,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,900	142,970
土地	596	—
その他	83,723	115,928
有形固定資産合計	162,220	258,899
無形固定資産		
ソフトウェア	108,187	132,633
のれん	601,672	503,993
顧客関連資産	40,484	30,019
その他	18,366	18,366
無形固定資産合計	768,710	685,011
投資その他の資産		
投資有価証券	2,591,189	3,783,305
出資金	3,801	3,801
破産更生債権等	198,057	196,905
長期差入保証金	604,957	847,629
会員権	78,176	89,789
繰延税金資産	4,992	2,649
その他	56,962	60,572
貸倒引当金	△242,072	△240,919
投資その他の資産合計	3,296,064	4,743,733
固定資産合計	4,226,995	5,687,644
資産合計	88,363,884	98,773,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,630,000	650,000
トレーディング商品	52,392	28,204
預り商品	8,943,623	9,778,780
未払金	902,933	376,748
未払法人税等	26,155	197,801
未払消費税等	30,056	94,628
預り金	8,984,431	10,183,031
預り証拠金	44,709,330	50,190,810
預り証拠金代用有価証券	5,026,796	5,897,206
受入保証金	1,747,975	2,880,551
信用取引負債	3,025,456	2,228,935
信用取引借入金	2,999,071	2,175,216
信用取引貸証券受入金	26,384	53,719
受取差金勘定	—	989,230
委託者先物取引差金	—	504,236
賞与引当金	30,295	82,078
訴訟損失引当金	—	32,600
その他	22,730	19,968
流動負債合計	75,132,177	84,134,811
固定負債		
長期預り金	—	32,611
役員株式報酬引当金	—	18,209
繰延税金負債	645,304	968,162
その他の固定負債	34,347	33,852
固定負債合計	679,651	1,052,835
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	303,830	389,962
商品取引責任準備金	18,325	44,038
特別法上の準備金合計	322,155	434,001
負債合計	76,133,984	85,621,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,818	1,555,787
資本剰余金	2,473,593	2,445,532
利益剰余金	6,801,045	7,081,624
自己株式	△289,736	△475,302
株主資本合計	10,509,720	10,607,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,720,179	2,544,424
その他の包括利益累計額合計	1,720,179	2,544,424
純資産合計	12,229,900	13,152,066
負債純資産合計	88,363,884	98,773,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
受入手数料	4,086,951	5,125,156
トレーディング損益	529,472	400,508
金融収益	66,362	66,245
その他の営業収益	29,278	47,137
営業収益合計	4,712,064	5,639,048
金融費用	32,836	34,208
純営業収益	4,679,228	5,604,840
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,049,758	1,251,179
人件費	2,368,052	2,363,073
不動産関係費	385,542	395,219
事務費	502,005	536,473
減価償却費	88,736	73,528
租税公課	51,611	58,899
貸倒引当金繰入額	△21,404	△2,266
のれん償却額	108,938	108,144
その他	203,588	92,819
販売費・一般管理費合計	4,736,829	4,877,071
営業利益又は営業損失(△)	△57,601	727,768
営業外収益		
受取利息	6,020	20,136
受取配当金	93,299	84,587
貸倒引当金戻入額	3,728	—
システム収益	26,430	26,804
その他	17,654	36,921
営業外収益合計	147,133	168,449
営業外費用		
支払利息	—	326
コンサルティング費用	16,200	—
訴訟和解金	12,750	37,900
その他	21,491	18,027
営業外費用合計	50,441	56,254
経常利益	39,090	839,964

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	704	1,344
投資有価証券売却益	143,605	—
資産除去債務戻入益	—	15,179
家賃免除益	—	88,194
その他	59,470	—
特別利益合計	203,780	104,718
特別損失		
固定資産売却損	720	778
固定資産除却損	—	35,583
投資有価証券償還損	4,932	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	86,132
商品取引責任準備金繰入額	14,403	25,712
訴訟損失引当金繰入額	—	32,600
特別退職金	34,945	50,473
本社移転費用	—	100,991
システム移行費用	20,000	—
店舗移転費用	8,009	—
その他	840	812
特別損失合計	83,851	333,084
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	159,019	611,599
匿名組合損益分配額	—	143
税金等調整前四半期純利益	159,019	611,455
法人税、住民税及び事業税	20,113	193,736
法人税等調整額	46,781	△38,641
法人税等合計	66,895	155,095
四半期純利益	92,123	456,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,123	456,360

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	92,123	456,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△433,031	824,244
その他の包括利益合計	△433,031	824,244
四半期包括利益	△340,907	1,280,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△340,907	1,280,605
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等向け株式交付信託)

当社は、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会の承認を受け、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。）を対象に、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、当社執行役員（国外居住者を除きます。）及び当社の連結子会社である日産証券株式会社においても、取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。）及び執行役員（国外居住者を除きます。）を対象とする同様の株式報酬制度を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役及び執行役員に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する監査等委員でない取締役（社外取締役及び国外居住者を除きます。以下「対象取締役」といいます。）及び執行役員（国外居住者を除きます。以下、総称して「対象取締役等」といいます。）に対して行います。なお、対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度289,736千円、1,905,600株、当第3四半期連結会計期間287,705千円、1,905,600株です。

(従業員向けRS信託)

当社は、2023年5月12日開催の当社取締役会の決議を受け、当社グループの従業員（以下「従業員」という。）に対し、従業員向けインセンティブ・プランであるRS信託（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

また、当社はサステナビリティ基本方針において、社員の持つ能力を企業にとっての重要な経営資本と捉え、すべての社員が健康で安全にその能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、その価値の持続的な向上に取り組むこととしており、本制度の導入により経営資本の中核たる人的資本のさらなる充実化を図ることができるものと考えております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が委託者として設定し金銭を信託する信託（以下「本信託」という。）の受託者が、かかる信託金を原資として当社普通株式の取得を行った上で、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が付与するポイントに応じた数の当社株式を交付するというインセンティブ・プランです。

交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものといたします。また、本信託による当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

さらに上記のとおり退職までの譲渡制限を付すため、株式交付後も継続して企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることが可能です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度一千円、一株、当第3四半期連結会計期間187,596千円、1,125,300株です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、一部の連結子会社で「投資その他の資産」の「長期差入保証金」に含めて表示しておりました株式会社日本証券クリアリング機構へ預託している清算基金については、より実態に即した開示の観点及び連結貸借対照表の開示の明瞭性を高める観点から、当第3四半期連結会計期間より「流動資産」の「差入保証金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「差入保証金」45,869,593千円及び「投資その他の資産」の「長期差入保証金」3,945,957千円を「差入保証金」49,210,593千円、「長期差入保証金」604,957千円に組み替えております。

3. その他

営業収益の状況

1. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株券	679,461	133.9
先物・オプション	558,522	159.1
受益証券	188,725	99.5
商品関連市場デリバティブ取引	2,275,312	107.1
取引所株価指数証拠金取引	1,195,664	179.3
取引所為替証拠金取引	35,979	56.3
通貨・金利関連取引	22,508	642.8
その他金融商品取引	7,102	48.1
金融商品取引計	4,963,277	126.6
商品関連取引		
国内市場	133,298	87.1
海外市場	28,580	213.5
商品関連取引計	161,879	97.3
合計	5,125,156	125.4

(注) 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に基づく取引であるため、当期より区分変更を行い、金融商品取引に含めております。

2. トレーディング損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株券	300,219	118.2
債券	24,839	292.3
商品関連市場デリバティブ取引	△3,875	—
通貨・金利関連取引	19,295	309.3
その他金融商品取引	7,853	—
金融商品取引計	348,332	145.4
商品関連取引		
国内市場	39,068	47.2
海外市場	△10,498	—
店頭CFD取引	20	—
現物売買取引	23,587	136.5
商品関連取引計	52,176	18.0
合計	400,508	75.6

(注) 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に基づく取引であるため、当期より区分変更を行い、金融商品取引に含めております。